

平成 27 年 1 月 7 日現在

地方分権改革関係の動向について

(平成 26 年 7 月全国知事会議以降)

○全国知事会「理事会」の開催 [7月14日]

○全国知事会議の開催 [7月15、16日]

【主な内容】

- ・ 増田東京大学大学院客員教授と人口減少問題について議論を行い、「少子化非常事態宣言」をとりまとめ
- ・ 新藤総務大臣との意見交換
地方分権の取組、農地制度のあり方、地方税財源の確保等、地域経済の再生、少子化対策の抜本的な強化、緊急防災減災事業債の要件緩和等、介護人材確保のための総合的な取組等、東日本大震災からの復旧・復興、マイナンバー制度、除染対策
- ・ 以下の提言等を決定
 - 「地方税財源の確保・充実等に関する提言」
 - 「地方分権改革の推進について」
 - 「農地制度のあり方について」
 - 「地域経済の再生に向けた提言」
 - 「東日本大震災からの復興を加速化するための提言」
 - 「東日本大震災の被災地の復興を加速化する決議」
 - 「原子力発電所の安全対策及び防災対策に対する提言」
 - 「次世代を担う『人づくり』に向けた少子化対策の抜本強化」
 - 「女性も男性も共に働き共に育むことができる社会～女性の活躍ウーマノミクスで日本を変える～」
 - 「介護人材確保に向けた総合的な対策の推進に関する提言」
 - 「国民健康保険制度の見直しに関する提言」
 - 「国土強靱化対策の推進に関する緊急提言」
 - 「拉致問題の早期解決に関する緊急提言」
 - 「防災スペシャリストによる地方公共団体の体制強化に関する緊急提言」
 - 「平成 27 年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」

○第 3 1 次地方制度調査会第 4 回専門小委員会 [7月23日]

○佐竹文教環境常任委員会委員長（秋田県知事）が、全国知事会「平成 27 年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（文教関係）について、山中文部科学事務次官に対し要請活動を実施 [7月25日]

○石井地方税財政常任委員会委員長（富山県知事）が「地方税財源の確保・充実等

に関する提言」について、野田自由民主党税制調査会長に対し要請活動を実施
[7月25日]

【主な内容】

- ・ 地方分権改革の実現等に向けた地方税財源の確保・充実
- ・ 税制抜本改革の推進等
- ・ 地方の安定的な財政運営に必要な地方一般財源総額の確保
- ・ 課税自主権の活用等
- ・ 国と地方の協議の場における意見の反映

○「平成27年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」を閣議了解
[7月25日]

○地方分権改革有識者会議第8回農地・農村部会 [7月25日]

○平井理事（鳥取県知事）が、「拉致問題の早期解決に関する緊急提言」について、古屋拉致問題担当大臣に対し要請活動を実施 [7月28日]

○高橋農林商工常任委員会委員長（北海道知事）が、「地域経済の再生に向けた提言」及び「平成27年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（商工関係）について茂木経済産業大臣に対し、「地域経済の再生に向けた提言」及び「平成27年度の国の施策並びに予算に関する提案・要望」（雇用対策の推進について）について田村厚生労働大臣に対し、それぞれ要請活動を実施 [7月29日]

【主な内容】

（地域経済の再生に向けた提言）

- ・ 地方の産業競争力強化戦略の実現に向けた支援について
- ・ 対日直接投資について
- ・ 中小企業・小規模事業者の振興対策について
- ・ 農林水産業の振興対策について
- ・ 地域における人づくりの推進について
- ・ TPP協定交渉について

○福田社会保障常任委員会委員長（栃木県知事）が、「平成27年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（社会保障関係）、「介護人材確保に向けた総合的な対策の推進に関する提言」及び「国民健康保険制度の見直しに関する提言」について、赤石厚生労働大臣政務官に対し要請活動を実施 [7月29日]

【主な内容】

（介護人材の確保に向けた総合的な対策の推進に関する提言）

- ・ 100万人介護職員確保・育成プランの策定
- ・ 介護職員の処遇及び労働環境の改善
- ・ 抜本的な対策の推進

（国民健康保険制度の見直しに関する提言）

- ・ 後期高齢者支援金への全面総報酬割を導入することにより生じる財源を国

保の支援に優先的に活用すること。

- ・ 抜本的な財政基盤強化の具体策を、追加国費の規模も含めて一刻も早く提示すること。
- ・ 被保険者に過度な負担を負わせることなく、将来にわたり国保の持続可能性を担保するための制度的措置を講じること。
- ・ 解決策の決定に当たっては、全国知事会をはじめ地方と十分に協議し、その意見を反映させること。
- ・ 市町村の役割が積極的に果たされるよう、また、被保険者の利便性や制度の一体性・安定性を損なうことのないよう、都道府県と市町村において適切に権限と責任を分担するための方策を引き続き十分に議論すること。
- ・ 乳幼児医療費助成等の地方単独事業に対する国民健康保険の国負担金の減額措置については、廃止すること。

○第15回地方分権改革有識者会議

[7月31日]

○尾崎次世代育成支援対策プロジェクトチームリーダー（高知県知事）が、「少子化非常事態宣言」及び「次世代を担う『人づくり』に向けた少子化対策の抜本強化」について、下村文部科学大臣、古屋公明党次世代育成支援推進本部長及び森少子化対策担当大臣に対し要請活動を実施

[7月31日、8月1日]

【主な内容】

（少子化非常事態宣言）

- ・ 少子化対策を国家的課題と位置付け、国と地方が総力を挙げて少子化対策の抜本強化に取り組み、我が国の未来の姿を変えていくことは我々に課せられた使命であり、今こそ、思い切った政策を展開し、国・地方を通じたトータルプランに総力を挙げて取り組むべき時である。

（次世代を担う「人づくり」に向けた少子化対策の抜本強化）

- ・ 出生率を高めるための施策（非正規雇用の処遇改善、長時間労働の解消、総合的な結婚支援、保育・教育費の負担軽減、仕事と育児が両立できる環境の整備など）
- ・ 地方で家庭を築く若者を増加させる施策（地域の雇用創出・活性化、若者の移住促進など）
- ・ 世代間の支え合いの仕組み（高齢者や企業等による子育て支援、高齢者から子・孫の世代への資産移転の促進など）

○第31次地方制度調査会第5回専門小委員会

[8月1日]

○第16回地方分権改革有識者会議・第1回提案募集検討専門部会合同会議

[8月1日]

○広瀬国土交通常任委員会委員長（大分県知事）が、「国土強靱化対策の推進に関する緊急提言」について古屋国土強靱化担当大臣に対し、「平成27年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（国土交通関係）」及び「国土強靱化対策の推

進に関する緊急提言」について徳山技監（国土交通省）対し、要請活動を実施
[8月5日]

【主な内容】

- ・ 国土強靱化対策の推進にあたっては、地方の意見を十分に聞くこと。
- ・ 広域かつ重要性が高い国家的課題に対しては、国が必要な対策を早急に検討し実施すること
- ・ 国土強靱化に資する社会資本整備を着実に進めるため、十分な予算を安定的・持続的に確保すること
- ・ 地方においてもスピード感をもって対策に取り組めるよう、緊急防災・減災事業債の要件の緩和や恒久化など起債制度の拡充をすること。
- ・ 新たな交付金の創設も含め、緊急性の高い対策へ集中投資し強靱化を加速する新規の予算枠を創設すること
- ・ 国土強靱化地域計画の策定、推進に取り組む地方への技術面等の支援を充実させること
- ・ 現場を担う人材の継続的な確保・育成が可能となるよう長期的・計画的に事業を推進する仕組みを構築すること

○古川副会長（佐賀県知事）、牧野全国市長会経済委員長（飯田市長）、杉本全国町村会経済農林委員長（池田町長）が、地方六団体を代表し、農地制度のあり方について、林農林水産大臣、山口公明党代表に対し要請活動を実施 [8月5日]

【主な内容】

- ・ 現行制度の課題（農地の総量確保の目標と現実の乖離、農地の総量確保の目標の設定プロセスの課題、農地確保に資する施策の必要性と農地の多様性への配慮、総合的な土地利用行政の観点からの課題）
- ・ 農地の確保に資する国・地方の施策の充実（担い手の育成・確保と経営環境・生産基盤の整備、遊休農地の利用指導と耕作放棄地の再生、条件不利農地の維持のための施策）
- ・ 国・地方の協力による実効性のある農地の総量確保の目標管理（現実を見据えた合理的な目標の必要性～現実を見据えた目標管理、施策効果ごとの目標の設定～根拠のある目標管理、国と地方の十分な議論のための枠組み～納得感のある目標管理、国と地方による「実行計画」の策定と事後評価～実行力のある目標管理、条件不利農地の扱い）
- ・ 農地転用許可制度・農用地区域設定制度の見直し（農地転用許可制度の見直し、農用地区域設定制度の見直し）

○飯泉情報化推進プロジェクトチームリーダー（徳島県知事）が、全国知事会「平成27年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（地域情報化関係）について、大石総務事務次官、向井内閣審議官に対し要請活動を実施 [8月6日]

○上田東日本大震災復興協力本部本部長（埼玉県知事）が、「東日本大震災からの復興を加速化するための提言」について、根本復興大臣に対し要請活動を実施 [8月6日]

【主な内容】

復興を加速するための緊急課題等である以下の事項について、速やかに実施するよう提言

- ・ 東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故の早期収束
- ・ 財政支援の継続、復興庁の権限強化、復興交付金や繰越手続の簡素化等
- ・ 被災地方公共団体に対する人的支援の強化
- ・ 用地確保・住宅再建・復興まちづくりの支援強化、鉄道復旧・道路整備の促進
- ・ 産業の復興、雇用対策の促進
- ・ 避難者・被災者等に対する総合的な支援の強化、東日本大震災の風化防止

○人事院勧告

[8月7日]

○全国知事会、全国市長会、全国町村会が、給与制度の総合的見直しを含む人事院勧告を受け、共同コメントを公表

[8月7日]

【主な内容】

- ・ アベノミクスの効果は地方まで十分及んでいるとは言えず、地方においては、人口減少・少子高齢化の急速な進展により地域経済の活力が奪われ、若年層をはじめとする人口の流出に拍車がかかっている。
- ・ こうした中、この勧告により、地方と都市部の公務員給与水準の格差拡大が生じるばかりでなく、公務員給与に準拠した賃金を支給している事業所等が多いことも踏まえると、結果として、官民を通じて地域間格差が拡大することとなりかねない。
- ・ 政府においては、「まち・ひと・しごと創生本部」の下、アベノミクス効果の地方への波及を図るとともに、人口減少、超高齢社会の克服に取組み、地方と都市部の格差が一層拡大することがないように適切な措置を講ずることを期待する。

○全国知事会「平成27年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（農林水産関係、商工関係）及び「地域経済の再生に向けた提言」について、内閣府及び農林水産省あて提出

[8月8日]

○全国知事会「平成27年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（消費生活関係）について、消費者庁あて提出

[8月8日]

○全国知事会「平成27年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（環境関係）について、環境省あて提出

[8月8日]

○福田社会保障常任委員会委員長（栃木県知事）が、第4回国民健康保険制度の基盤強化に関する国と地方の協議に出席し、「国民健康保険の見直し（中間整理）（案）」について意見を表明

[8月8日]

○尾崎次世代育成支援対策プロジェクトチームリーダー（高知県知事）が、増田東

京大学大学院客員教授と面談し、「少子化非常事態宣言」及び「次世代を担う『人づくり』に向けた少子化対策の抜本強化」等について意見交換を実施
[8月15日]

○男女共同参画プロジェクトチームリーダー県（山形県）が、「女性も男性も共に働き共に育むことができる社会～女性の活躍ウーマノミクスで日本を変える～」について、内閣府、経済産業省及び厚生労働省に対し要請活動を実施
[8月18日]

○飯泉副会長（徳島県知事）、牧野全国市長会経済委員長（長野県飯田市長）、神出全国市長会副会長（和歌山県海南市長）、白石全国町村会副会長（愛媛県松前町長）が、地方六団体を代表して、農地制度のあり方について、新藤地方分権担当大臣、齋藤自由民主党農林部会長、中谷自由民主党農林水産戦略調査会会長、西川自由民主党農林水産戦略調査会副会長、磯崎内閣総理大臣補佐官、石田公明党農林水産部会長に対し要請活動を実施
[8月19日]

○地方分権改革有識者会議第2回提案募集検討専門部会
[8月19日]

○地方分権改革有識者会議第9回農地・農村部会
[8月20日]

○大澤エネルギー政策特別委員会委員長（群馬県知事）が、全国知事会「平成27年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（エネルギー関係）について、立岡経済産業事務次官に対し要請活動を実施
[8月21日]

○地方分権改革有識者会議第3回提案募集検討専門部会
[8月21日]

○伊原木農地・農村臨時部会委員（岡山県知事）、牧野全国市長会経済委員長（長野県飯田市長）、國定全国市長会経済委員会委員（新潟県三条市長）が、地方六団体を代表して、農地制度のあり方について、加藤官房副長官、世耕官房副長官、高市自由民主党政務調査会長、森山自由民主党総務会長代理、西銘自由民主党総務部会長、金子自由民主党農林部会副部会長、山本衆議院議員に対し要請活動を実施
[8月25日]

○地方分権改革有識者会議第4回提案募集検討専門部会
[8月26日]

○山田会長が、自由民主党総務部会関係合同会議に出席し、地方六団体を代表し、「地方税財政」及び「地方創生の推進」に関する要望を実施
[8月27日]
【主な内容】

- ・ 地方一般財源・地方交付税の総額確保
- ・ 法人実効税率の見直し
- ・ 地方税源の確保等
- ・ 国民健康保険制度の財源基盤の強化

- ・ 公務員給与制度の総合的見直しへの対応
- ・ 東日本大震災からの復旧・復興への対応
- ・ 地方意見の反映と情報提供、法令・制度等の見直し
- ・ まち・ひと・しごと創生推進交付金（仮称）の創設等

○**泉田危機管理・防災特別委員会委員長（新潟県知事）が、「平成27年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（災害関係）及び「防災スペシャリストによる地方公共団体の体制強化に関する緊急提言」について、新藤総務大臣、古屋防災担当大臣、木原防衛大臣政務官に対し要請活動を実施** [8月27日]

○**橋本原子力発電対策特別委員会委員長（茨城県知事）が、「原子力発電所の安全対策及び防災対策に対する提言」について、池田原子力規制庁長官に対し要請活動を実施** [8月27日]

【主な内容】

国が責任を持って早急に取り組むべき以下の事項について提言

- ・ 東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故に係る対策について
- ・ 原子力施設の安全対策について
- ・ 原子力防災対策について

○**山田会長及び尾崎次世代育成支援対策プロジェクトチームリーダー（高知県知事）が、「少子化非常事態宣言」を安倍内閣総理大臣に手交し、少子化対策の抜本強化等について要請活動を実施** [8月27日]

○**尾崎次世代育成支援対策プロジェクトチームリーダー（高知県知事）が、「少子化非常事態宣言」及び「次世代を担う『人づくり』に向けた少子化対策の抜本強化」について、高市自由民主党政務調査会長に対し要請活動を実施** [8月27日]

○**地方分権改革有識者会議第5回提案募集検討専門部会** [8月27日]

○**石井地方税財政常任委員会委員長（富山県知事）が、与党税制協議会の軽減税率制度についてのヒアリングに出席し、意見を表明** [8月29日]

【主な内容】

- ・ 税率10%への引上げの際には、低所得者ほど税負担が重くなる「逆進性」への十分な配慮を行うこと。
- ・ 軽減税率の導入については、対象品目の線引きや区分経理の方式など検討を要する課題が多岐にわたることから、導入時期は慎重に検討すること。
- ・ 「給付付き税額控除」等の緩和措置の導入、軽減税率の導入、その前提としての「インボイス方式」の導入などについて、そのメリット・デメリットを広く国民に明らかにした上で検討すること。
- ・ 軽減税率を導入する際には、地方消費税や地方交付税の総額が減少することから、地方税財源を確保する方策を同時に講ずること。
- ・ 軽減税率の導入は地方財政に多大な影響を与えることから、「国と地方の

協議の場」等を通じて地方団体の意見を十分に踏まえること。

- 石井地方税財政常任委員会委員長（富山県知事）及び尾崎次世代育成支援対策プロジェクトチームリーダー（高知県知事）が、少子化対策に関する平成27年度税制改正及び概算要求について、森少子化対策担当大臣に対し要請活動を実施
[8月29日]

【主な内容】

- ・ 「結婚・子育て支え合い非課税制度（仮称）」の創設
- ・ 地域少子化対策強化交付金の拡充

- 第31次地方制度調査会第6回専門小委員会 [8月29日]

- 地方分権改革有識者会議第6回提案募集検討専門部会 [9月3日]

- 第2次安倍改造内閣が発足 [9月3日]

- 「まち・ひと・しごと創生本部の設置について」を閣議決定 [9月3日]

- 「全国知事会2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会推進本部」準備会議を開催 [9月4日]

【主な内容】

- ・ 全国知事会2020年東京都オリンピック・パラリンピック競技大会推進本部設置要綱」の決定

- 山田会長が「全国知事会2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会推進本部の設置」及び「安倍改造内閣」について、記者会見を実施 [9月4日]

- 地方分権改革有識者会議第7回提案募集検討専門部会 [9月4日]

- 地方分権改革有識者会議第8回提案募集検討専門部会 [9月8日]

- 第31次地方制度調査会第7回専門小委員会 [9月9日]

- 古川副会長（佐賀県知事）、牧野全国市長会経済委員長（長野県飯田市長）、杉本全国町村会経済農林委員長（福井県池田町長）が、地方六団体を代表して、農地制度のあり方について、二階自由民主党総務会長、稲田自由民主党政務調査会長、野田衆議院議員、宮腰衆議院議員、坂本衆議院議員に対し要請活動を実施
[9月10日]

- 尾崎次世代育成支援対策プロジェクトチームリーダー（高知県知事）及び平井次世代育成支援対策プロジェクトチームメンバー（鳥取県知事）が、「少子化非常事態宣言」及び「次世代を担う『人づくり』に向けた少子化対策の抜本強化」に

- ついて、有村少子化対策担当大臣に対し要請活動を実施 [9月11日]
- 地方分権改革有識者会議第9回提案募集検討専門部会 [9月11日]
- 地方分権改革有識者会議第10回農地・農村部会 [9月11日]
- 尾崎次世代育成支援対策プロジェクトチームリーダー（高知県知事）が、第9回「選択する未来」委員会に出席し、「少子化非常事態宣言」及び「次世代を担う『人づくり』に向けた少子化対策の抜本強化」等について説明を実施[9月12日]
- 地方分権改革有識者会議第10回提案募集検討専門部会 [9月16日]
- 第31次地方制度調査会第8回専門小委員会 [9月18日]
- 第17回地方分権改革有識者会議・第11回提案募集検討専門部会合同会議 [9月18日]
- 地方分権改革有識者会議第12回提案募集検討専門部会 [9月19日]
- 古川副会長（佐賀県知事）、牧野全国市長会経済委員長（長野県飯田市長）、杉本全国町村会経済農林委員長（福井県池田町長）が、地方六団体を代表して、農地制度のあり方について、石破地方創生担当大臣、谷垣自由民主党幹事長、北村衆議院議員に対し要請活動を実施 [9月22日]
- 全国知事会「地方創生対策本部」（本部長：古田岐阜県知事）を設置[9月22日]
- 地方六団体会長が、「地方創生の推進に向けて」について、菅官房長官、高市総務大臣に対し要請活動を実施 [9月24日]
- 山田会長ほか地方六団体の代表が、第1回地方創生担当大臣と地方六団体の意見交換会に出席し、石破地方創生担当大臣と意見交換を実施 [9月24日]
- 鈴木農地・農村臨時部会長（三重県知事）、牧野全国市長会経済委員長（長野県飯田市長）、國定全国市長会経済委員会委員（新潟県三条市長）、杉本全国町村会経済農林委員長（福井県池田町長）が、地方六団体を代表して、農地制度のあり方について、岩城衆議院議員、大島衆議院議員、亀岡衆議院議員、橋衆議院議員、務台衆議院議員に対し要請活動を実施 [9月30日]
- 地方分権改革有識者会議第11回農地・農村部会 [9月30日]
- 第31次地方制度調査会第9回専門小委員会 [10月1日]

○「すべての女性が輝く社会づくり本部の設置について」を閣議決定 [10月3日]

○伊原木農地・農村臨時部会委員（岡山県知事）、牧野全国市長会経済委員長（長野県飯田市長）が、地方六団体を代表して、農地制度のあり方について、平内閣府副大臣、梶屋公明党総務部会長、谷衆議院議員に対し要請活動を実施
[10月6日]

○全国知事会「地方税財政常任委員会」（委員長：石井富山県知事）を開催
[10月7日]

【主な内容】

- ・ 平成27年度税財政等に関する提案（案）及び地方税財政に関する論点について

○石井地方税財政常任委員会委員長（富山県知事）が「地方創生の推進」について、石破地方創生担当大臣に対し要請活動を実施
[10月7日]

【主な内容】

- ・ 地方創生・人口減少対策のための財源確保
- ・ 人口減少対策等に資する新たな税制措置
- ・ ふるさと納税の拡充
- ・ 地域再生を総合的に支援する地方債の創設

○石井地方税財政常任委員会委員長（富山県知事）が「地方税財源の確保・充実」及び「地方創生の推進」について、高市総務大臣に対し、要請活動を実施
[10月7日]

【主な内容】

- ・ 社会保障と税の一体改革
- ・ 消費税の軽減税率
- ・ 税源の偏在性の是正
- ・ 法人実効税率の見直し
- ・ 自動車関係税制の見直し
- ・ 地球温暖化対策のための税財源の確保
- ・ 地方一般財源総額の確保
- ・ 地方創生・人口減少対策のための財源確保
- ・ 人口減少対策等に資する新たな税制措置
- ・ ふるさと納税の拡充
- ・ 地域再生を総合的に支援する地方債の創設

○「公務員の給与改定に関する取扱いについて」を閣議決定 [10月7日]

○「国家戦略特別区域基本方針の一部変更について」を閣議決定 [10月7日]

○鈴木農地・農村臨時部会長（三重県知事）、杉本全国町村会経済農林委員長（福

井県池田町長)が、地方六団体を代表して、農地制度のあり方について、宮沢自由民主党政調会長代理、松下自由民主党総務部会長、山田参議院議員、伊東衆議院議員、谷川衆議院議員、金子参議院議員、石田衆議院議員に対し要請活動を実施
[10月8日]

○全国知事会「地方創生対策本部会合」(本部長：古田岐阜県知事)を開催
[10月10日]

【主な内容】

- ・ 地方創生のための提言(案)について

○全国知事会「地方創生対策本部会合」(本部長：古田岐阜県知事)を開催
[10月15日]

【主な内容】

- ・ 地方創生のための提言(案)について

○橋本全国知事会事務総長、荒木全国市長会事務総長、石田全国町村会事務総長が、地方六団体を代表して、農地制度のあり方について、増田野村総合研究所顧問に対し要請活動を実施
[10月15日]

○第31次地方制度調査会第10回専門小委員会
[10月15日]

○古田地方創生対策本部本部長(岐阜県知事)が、「地方創生のための提言～地方を変える・日本が変わる～」について、記者会見を実施
[10月16日]

【主な内容】

(地方創生のための提言～地方を変える・日本が変わる～)

- ・ 基本姿勢
「人口減少そのものへの挑戦」「人口減少社会への挑戦」
右肩上がりの社会などを前提にした政策の根本的な転換
地域を新しく創り変え、日本全体を変えていく新たな価値観の創出
地方が自主性、独自性を最大限に発揮するための自立した地方税財政の確立、地方分権の推進、組織や権限の移譲
東京一極集中の是正をはじめとする国土構造の変革
- ・ 自立的な地方創生戦略の実効性確保
自立と分権の推進
地域間連携の推進
国と地方との協働
自立した地方税財政基盤の確立
- ・ 政策提言
育てる－結婚・出産・子育てを支援
創る－人口減少時代に適応した新たな仕事と雇用を生み出す
呼び込む－新たに、ひと、企業、大学、政府機関等を地方に呼び込む
安らぐ－人口・世帯構造の変化に適応し、暮らしの安心をつくる

- 古田地方創生対策本部本部長（岐阜県知事）及び飯泉同副本部長（徳島県知事）が、自由民主党地方創生実行統合本部の「地方創生に関する地方六団体との意見交換」に出席し、「地方創生のための提言」について説明と意見交換を実施
また、古田本部長が、公明党の活気ある温かな地域づくり推進本部の会合に出席し、「地方創生のための提言」について説明と意見交換を実施 [10月17日]
- 古田地方創生対策本部本部長（岐阜県知事）及び飯泉同副本部長（徳島県知事）が、「地方創生のための提言」について、菅官房長官に対し要請活動を実施
また、古田本部長が、「地方創生のための提言」について、石破地方創生担当大臣に対し要請活動を実施 [10月17日]
- 地方分権改革有識者会議第13回提案募集検討専門部会 [10月17日]
- 古田地方創生対策本部本部長（岐阜県知事）が、「地方創生のための提言」について、二之湯総務副大臣に対し要請活動を実施 [10月20日]
- 地方分権改革有識者会議第14回提案募集検討専門部会 [10月20日]
- 国と地方の協議の場（平成26年度第2回） [10月21日]
【主な内容】
 - ・地方創生の推進について
 - ・平成27年度予算概算要求等について
 - ・地方分権改革の推進について（権限移譲等の主要課題、提案募集方式等）
- 鈴木農地・農村臨時部会長（三重県知事）、小林真全国市長会副会長（青森県八戸市長）、杉本博文全国町村会経済農林委員長（福井県池田町長）が、地方六団体を代表して、農地制度のあり方について、西川公也農林水産大臣に対し要請活動を実施 [10月23日]
- 9月に発生した御嶽山噴火が戦後最悪の火山災害となったことを踏まえて、「火山防災体制の充実強化に関する緊急提言」について、気象庁（地震火山部）に対し要請活動を実施 [10月23日]
- 鈴木農地・農村臨時部会長（三重県知事）、國定勇人全国市長会経済委員会委員（新潟県三条市長）、杉本博文全国町村会経済農林委員長（福井県池田町長）が、地方六団体を代表して、農地制度のあり方について、江藤拓衆議院農林水産委員長、横山信一公明党農林水産部会長代理に対し要請活動を実施 [10月24日]
- 地方分権改革有識者会議第15回提案募集検討専門部会 [10月24日]
- 「全国知事会2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会推進本部連

- 絡調整会議」を開催 [10月24日]
- 地方分権改革有識者会議第16回提案募集検討専門部会 [10月27日]
- 地方分権改革有識者会議第12回農地・農村部会 [10月28日]
- 石井地方税財政常任委員会委員長（富山県知事）が、自由民主党「予算・税制等に関する政策懇談会」に出席し、意見を表明 [10月29日]
- 泉田危機管理・防災特別委員会委員長（新潟県知事）が、9月に発生した御嶽山噴火が戦後最悪の火山災害となったことを踏まえて、「火山防災体制の充実強化に関する緊急提言」について、西村康稔内閣府副大臣に対し要請活動を実施 [10月29日]
- 第18回地方分権改革有識者会議・第17回提案募集検討専門部会合同会議 [10月29日]
- 地方分権改革有識者会議が「平成26年の地方からの提案に関する当面の方針」を決定 [10月29日]
- エネルギー政策特別委員会委員長（群馬県）が、「再生可能エネルギーの系統連系問題等に対する緊急要望」について、経済産業省資源エネルギー庁に対し要請活動を実施 [10月30日]
- 【主な内容】
- ・ 接続申込の回答保留の早期解除や再生可能エネルギーの更なる導入促進に向けた抜本的な対策に責任を持って取り組むこと。
 - ・ 国全体で電力需給の調整力を強化し、接続可能量の拡大を図ること。
 - ・ 系統増強の整備方針とその費用負担のあり方について、再生可能エネルギー発電施設から系統設備への接続が最大限可能となる対策を実施すること。
 - ・ 地熱、水力、バイオマス発電については、接続保留の対象から除外するとともに、風力を含め導入促進策を検討すること。
 - ・ 試行的な系統の増強策の実施結果を検証し、公開すること。
 - ・ 電力会社に対し、準備を進めてきた発電業者に説明を行い、実情等についての意見を聴取し、国に報告を行うよう指導すること。
 - ・ 国は発電事業者の事業継続が可能となるよう支援措置を講じること。
 - ・ 認定後未稼働の設備について、稼働に向け国が調整・指導を行うこと。
 - ・ 固定価格買取制度の社会的便益と賦課金など国民負担との関係を明らかにし、国民の理解のもとに、再生可能エネルギーの導入拡大を推進すること。
 - ・ 再生可能エネルギーの導入目標値を早期に設定し、再生可能エネルギーの導入拡大を最大限加速すること。
- 全国知事会「地方創生対策本部」（本部長：古田岐阜県知事）が「地方創生のた

めの提言～地方を変える・日本が変わる～【各論編】をとりまとめ[11月5日]

【主な内容】

- ・ 自立的な地方創生戦略の実効性確保
自立と分権の推進、自立した地方税財政基盤の確立
- ・ 個別政策提言
育てる－結婚・出産・子育てを支援
創る－人口減少時代に適応した新たな仕事と雇用を生み出す
呼び込む－新たに、ひと、企業、大学、政府機関を地方に呼び込む
安らぐ－人口・世帯構造の変化に適応し、暮らしの安心をつくる

○飯泉地方創生対策本部副本部長（徳島県知事）が、「地方創生のための提言【各論編】」について、杉田内閣官房副長官及び河村自民党地方創生実行統合本部長に対し要請活動を実施 [11月5日]

○山田会長及び広瀬国土交通常任委員会委員長（大分県知事）の連名による声明「頻発する異常気象に備えた事前防災・減災対策の推進に関する緊急声明」をとりまとめ、防災担当大臣、国土交通大臣あて提出 [11月5日]

【主な内容】

- ・ ハード・ソフト両面から土砂災害対策にスピード感を持って取り組めるよう、十分かつ安定的な予算を確保すること。
- ・ 調査に係る国費率の嵩上げ、地方負担額への起債充当、特別交付税の措置など財政支援の拡充を図ること。
- ・ 観測機器の整備や機能強化等に対して、財政面も含め支援強化を図ること。

○広瀬国土交通常任委員会委員長（大分県知事）が、「集中豪雨や火山噴火等に伴う土砂災害対策の充実強化に関する緊急声明」をとりまとめ、内閣府特命担当大臣（防災）、国土交通大臣あて提出 [11月5日]

【主な内容】

- ・ 住民の安全・安心を確保する事前防災・減災対策と併せて、生活や経済を支えるインフラの老朽化対策を着実に進めるため、社会資本整備予算を安定的・持続的に確保すること。
- ・ 地方においても国と連携しスピード感を持って対策に取り組めるよう、緊急防災・減災事業債の要件の緩和や恒久化など起債制度の拡充を図ること。
- ・ 新たな交付金の創設も含め、緊急性の高い対策へ集中投資し、災害の対応力を高める新規の予算枠を創設すること。
- ・ 広域かつ重要性が高い国家的課題に対して、国が必要な対策を早急に検討し実施すること。

○尾崎次世代育成支援対策プロジェクトチームリーダー（高知県知事）が、「子ども・子育て支援新制度の財源確保に関する緊急提言」をとりまとめ、内閣府、文部科学省、厚生労働省あて提出 [11月6日]

【主な内容】

- ・ 子ども・子育て支援新制度に必要な財源の確保
- ・ 適正水準の収入確保に向けた認定こども園仮単価の見直し

○尾崎次世代育成支援対策プロジェクトチームリーダー（高知県知事）、鈴木次世代育成支援対策プロジェクトチームメンバー（三重県知事）及び平井次世代育成支援対策プロジェクトチームメンバー（鳥取県知事）が一般社団法人日本経済団体連合会の「女性の活躍推進委員会」に出席し、「少子化非常事態宣言」及び「次世代を担う『人づくり』に向けた少子化対策の抜本強化」等について説明し、出席者と意見交換を実施 [11月6日]

○次世代育成支援対策プロジェクトチームが、下村文部科学大臣兼教育再生担当大臣を招き、次世代育成支援全体の問題として教育投資の重要性等をはじめ、教育再生の実現に向けた取組について意見交換を実施 [11月6日]

○飯泉地方創生対策本部副本部長（徳島県知事）が、「地方創生のための提言【各論編】」について、二之湯総務副大臣に対し要請活動を実施 [11月6日]

○全国知事会議の開催 [11月7日]

【主な内容】

- ・ 政府主催全国都道府県知事会議への対応
- ・ 地方創生について
- ・ 平成27年度予算、地方財政対策及び税制改正について
- ・ 東日本大震災の復興支援について
- ・ 社会保障制度改革について
- ・ 子ども・子育て支援新制度の財源確保に関する緊急提言
- ・ 火山防災体制の充実強化に関する緊急提言
- ・ 頻発する異常気象に備えた事前防災・減災対策の推進に関する緊急声明
- ・ 集中豪雨や火山噴火等に伴う土砂災害対策の充実強化に関する緊急声明
- ・ 再生可能エネルギーの系統連系問題等に対する緊急要望
- ・ 第9次日中知事省長交流事業について

○政府主催全国都道府県知事会議 [11月7日]

【主な内容】

- ・ 閣僚と知事との懇談
- ・ 安倍内閣総理大臣と知事との懇談

○「全国知事会2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会推進本部会議」（本部長：山田会長）の開催 [11月7日]

【主な内容】

- ・ 「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の成功に向けた取組の推進に関する決議」のとりまとめ

○全国知事会「次世代育成支援対策プロジェクトチーム」（リーダー：尾崎高知県知事）の開催 [11月7日]

【主な内容】

- ・報道機関の論説委員等と、少子化対策について意見交換

○山田会長ほか地方六団体の代表が、第2回地方創生担当大臣と地方六団体の意見交換会に出席し、石破地方創生担当大臣と意見交換を実施 [11月12日]

【主な内容】

(地方創生の推進に向けて (地方六団体))

- ・ビジョンの明確な提示と構造的問題に向けた取組
- ・少子化対策の抜本的な強化等
- ・たゆみなき地方分権の実現と大胆な法令・制度等の見直し
- ・地方が自立して人口減少対策・地方創生を実現できる財源の確保
- ・地方意見の反映

○広瀬国土交通常任委員会委員長（大分県知事）が、「頻発する異常気象に備えた事前防災・減災対策の推進に関する緊急声明」及び「集中豪雨や火山噴火等に伴う土砂災害対策の充実強化に関する緊急声明」について、太田国土交通大臣に対し要請活動を実施 [11月14日]

○全国知事会「総合戦略・政権評価特別委員会」（委員長：平井鳥取県知事）を開催 [11月19日]

【主な内容】

- ・12月の衆議院議員総選挙への対応について
(対応方針及びスケジュール、各党要請文案、評価基準)

(各党要請文)

「国・地方が一体となった日本再生の実現を！～地方から日本を元気にする～」

- ・地方創生の推進
- ・地方分権の推進
- ・緊急地域経済対策の断行
- ・ナショナルミニマムの確保
- ・持続可能な社会保障制度の構築
- ・地方安定財源の確保
- ・東日本大震災からの復興の加速化等

○総合戦略・政権評価特別委員会（委員長：平井鳥取県知事）が、12月に実施が予定されている衆議院議員総選挙に関する政権公約に関し、自由民主党、民主党、公明党、維新の党、次世代の党及び社会民主党に対し要請活動を実施
要請活動終了後、平井委員長が記者会見を開催 [11月20日]

○総合戦略・政権評価特別委員会（委員長：平井鳥取県知事）が、12月に実施が予定されている衆議院議員総選挙に関する政権公約に関し、日本共産党、新党改革

- 及び太陽の党に対し要請活動を実施 [11月21日]
- 「まち・ひと・しごと創生法」が成立 [11月21日]
- 衆議院解散 [11月21日]
- 山田会長及び高橋農林商工常任委員会委員長（北海道知事）の連名で、「地域雇用対策に関する緊急提言」をとりまとめ、厚生労働省に提出 [11月25日]
- 総合戦略・政権評価特別委員会（委員長：平井鳥取県知事）が、衆議院議員総選挙に関する政権公約について、評価結果を取りまとめ公表するとともに、山田会長と平井委員長が、記者会見を開催 [11月29日]
- 第31次地方制度調査会第11回専門小委員会 [12月2日]
- 衆議院議員総選挙公示 [12月2日]
- 尾崎次世代育成支援対策プロジェクトチームリーダー（高知県知事）が、「少子化対策の抜本強化を求める緊急提言」について、山崎内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局長代理に対し要請活動を実施
同日、内閣府に要請書を提出 [12月4日]
- 【主な内容】
- ・ 子ども・子育て支援新制度に必要な財源の確保
 - ・ 地域少子化対策強化交付金の継続
 - ・ 少子化対策に資する新たな税財政制度の創設
- 福田社会保障常任委員会委員長（栃木県知事）が、「地域の要援護者支援対策に関する緊急提言」について、原厚生労働審議官に対し要請活動を実施 [12月4日]
- 農林商工常任委員会（委員長：高橋北海道知事）が「米政策についての緊急要望」をとりまとめ、農林水産大臣、農林水産副大臣、農林水産大臣政務官あて提出 [12月12日]
- 危機管理・防災特別委員会（委員長：泉田新潟県知事）が、11月22日に発生した長野県神城断層地震において、同一の災害でありながら被災者生活再建支援法の適用されない地域が生じたことから、被災者生活再建支援制度の見直しについての要望書を内閣府政策統括官（防災担当）あて提出 [12月12日]
- 尾崎次世代育成支援対策プロジェクトチームリーダー（高知県知事）が、「少子化対策の抜本強化を求める緊急提言」について、刀禰内閣府官房審議官（官房担当）に対し要請活動を実施 [12月12日]

○衆議院議員総選挙投開票 [12月14日]

○尾崎次世代育成支援対策プロジェクトチームリーダー（高知県知事）が、「少子化対策の抜本強化を求める緊急提言」について、有村少子化対策担当大臣に対し要請活動を実施 [12月17日]

○石井地方税財政常任委員会委員長（富山県知事）が「平成27年度地方財政対策・税制改正等」について、野田自由民主党税制調査会長に対し要請活動を実施 [12月22日]

【主な内容】

- ・ 消費税・地方消費税の引上げ等について
- ・ 法人実効税率の引下げについて
- ・ 地方創生に資する新たな税制措置について
- ・ 自動車関係税制の見直しについて
- ・ ゴルフ場利用税の堅持について

○第3次安倍内閣が発足 [12月24日]

○石井地方税財政常任委員会委員長（富山県知事）が「平成27年度地方財政対策・税制改正等」について、石破地方創生担当大臣に対し要請活動を実施 [12月27日]

【主な内容】

- ・ 地方創生・人口減少対策のための財源確保
- ・ 地方創生に資する新たな税制措置について

○石井地方税財政常任委員会委員長（富山県知事）が「平成27年度地方財政対策・税制改正等」について、高市総務大臣に対し要請活動を実施 [12月27日]

【主な内容】

- ・ 平成27年度地方財政対策について
- ・ 消費税・地方消費税の引上げ等について
- ・ 法人実効税率の引下げについて
- ・ 車体課税の見直しについて
- ・ ゴルフ場利用税の堅持について
- ・ 地方創生・人口減少対策の推進

○「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」及び「平成27年度予算編成の基本方針」を閣議決定 [12月27日]

○「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（長期ビジョン）」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略（総合戦略）」を閣議決定 [12月27日]

○自由民主党・公明党が「平成27年度税制改正大綱」を決定 [12月30日]

○山田会長及び石井地方税財政常任委員会委員長（富山県知事）が、自由民主党・公明党が「平成27年度税制改正大綱」を決定したことを受け、声明を発表

[12月30日]

【主な内容】

- ・ 法人税改革について
- ・ 地方創生に資する新たな税制について
- ・ 消費税・地方消費税率の引上げ等について
- ・ 車体課税の見直しについて
- ・ 地方法人課税の遍在是正について
- ・ 森林吸収源対策及び地方の地球温暖化対策のための税財源の確保について
- ・ 地方消費税の清算基準について

○石井地方税財政常任委員会委員長（富山県知事）が、自由民主党総務部会関係合同会議に出席し、地方六団体を代表し、平成27年度予算・地方財政対策等に関する要望を実施

[1月7日]

【主な内容】

- ・ 地方一般財源・地方交付税の総額確保
- ・ 社会保障財源の確保等
- ・ 法人実効税率引下げの代替財源確保等
- ・ 地方創生の推進のための財源確保